

前福岡県総合計画の総括
(平成29年度～令和3年度)

●前福岡県総合計画に掲げる数値目標の進捗状況（157件）

順調に進捗し、目標を達成したもの	85件
目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの	17件
現総合計画(R4年度～R8年度)においてさらなる取組が必要なもの	54件
コロナの影響を受ける前まで順調であったもの	33件
上記以外のもの	21件

※コロナの影響によりイベントが中止となり、評価できなかったもの(1件)

■SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1. 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出

県内雇用の約8割を担う中小企業に対する総合的な支援をはじめ、アジアの成長を取り込みながら、自動車、バイオ・メディカル、ロボット・システム、水素エネルギー等の成長産業の振興、観光や農林水産業の振興に取り組むとともに、きめ細かな就職支援のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進などにも取り組んだ。

●主な取組内容

【中小企業】

- 地域の支援機関と連携した創業支援やフクオカベンチャーマーケットによるベンチャー支援を実施。
- 人材の育成・確保や販路開拓を支援し、金融対策を推進すること等により、経営基盤を強化。
- 技術の高度化、新たな商品・サービス開発、海外展開の促進等、新たな事業展開を促進。
- 生産性の向上、商店街の活性化等、小規模企業者の持続的発展を支援。
- 中小企業のデジタル化を推進するため、デジタル化推進人材の育成を支援。(R3年度)

【アジアの産業拠点】

- 北部九州自動車産業アジア先進拠点化を推進。
- バイオ・メディカル産業、ロボット・システム産業、Ruby・コンテンツ産業等、成長産業を振興。
- 水素、航空機、有機光エレクトロニクス等、新市場を創出する次世代産業を育成。
- 環境を軸とした産業の国際競争力強化を図るグリーンアジア国際戦略総合特区のほか、国内外からの企業誘致を推進。
- 一般社団法人Fintech協会と連携協定を締結し、九州・山口の金融機関とのマッチングイベント等を実施。(R3年度)

【観光】

- 体験・交流型観光や歴史・文化・食など地域の魅力を活かした観光など観光資源を開発。
- Wi-Fi環境の整備、多言語案内の充実・強化等、外国人観光客の受入環境を整備。
- 旅行者が快適で安全に宿泊施設を利用できるよう、ワーケーション環境整備や感染症対策等の取組を支援したほか、九州観光機構と連携したオンライン旅行博を開催し、九州観光の魅力を発信。

【農林水産業】

- 県産農林水産物と加工品を「福岡の食」として一体的に売り込むとともに、ブランド力の強化、輸出拡大、6次産業化、県産木材の利用を推進。
- 担い手の経営規模拡大、低コスト化の促進、県独自品種の開発等により、需要に応じた生産力を強化。
- 新規就業者の確保・定着、担い手の経営力強化、女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進。

【雇用対策】

- 若者、中高年、女性、障がいのある人等、求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援を実施。
- 企業ニーズに応じた人材育成、熟練技能の継承等、職業能力の向上を図る取組を推進。
- ワーク・ライフ・バランスの推進、労働相談の実施、安定的な雇用の促進等、安心して働くことのできる環境を整備。
- 福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、障がい者雇用におけるテレワークの活用を推進。

【地域づくり】

- 市町村域を超えた広域的な観点からの地域振興を推進。
- 移住・定住、中山間・過疎地域の振興、魅力ある農山漁村づくり等を推進。
- 感染症の影響を受けた地域公共交通の事業継続を支援。
- 「ふくおかファンクラブ」会員への情報発信により、県外在住者と本県とのつながりを深める取組を推進。

【社会資本の整備】

- 福岡・北九州両空港の整備、両空港の役割分担及び相互補完を推進。また、北九州港や博多港、苅田港をはじめ県営港湾の整備・利用を促進し、道路網を整備。
- 新北九州空港道路や福岡高速6号線(アイランドシティ線)が開通。国道322号、国道442号、筑紫野古賀線など基幹的な道路を整備。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
起業間もない事業者の経営基盤強化のための資金の利用件数	103件/年	830件 (5年間累計)	1,005件
自動車関連企業数	522社	600社	607社
次世代産業分野への参画企業数	累計47社	累計130社	累計133社
福岡フェア等における県産食材の取扱高	75百万円	300百万円	332百万円
県産農林水産物の輸出額	25.3億円	35億円	47億円
広域連携プロジェクト参加団体数	累計1,676団体	累計2,300団体	累計2,386団体
デマンド交通導入市町村数	12市町村	18市町村	25市町
新北九州空港道路(苅田工区)の整備(L=1.1km)	—	完成 (R2年度)	完成 (R2年度)

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
商談が成立した6次化商品数	30商品	75商品	70商品
正規雇用促進企業支援センター正規雇用数	262人/年	4,700人 (5年間累計)	4,602人

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
県内延べ宿泊者数	1,614万人泊	2,190万人泊	962万人泊
技能検定の受検申請者数	4,490人	5,300人	4,926人

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
乗合バス利用者数	272,819千人 (H26年度)	270,000千人	203,714千人 (R2年度)
北九州空港の利用者数	132万人	210万人	49万人 ※速報値
三池港コンテナ取扱個数	14,504TEU	24,000TEU	12,950TEU

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

- 「県内延べ宿泊者数」
 コロナ禍の移動・外出の自粛、入国制限等により、旅行者、ビジネス客が大幅に減少。ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた旅行者の受入環境の充実に取り組むとともに、宿泊代・旅行代の割引や地域クーポン券で支援する「福岡の避密の旅」観光キャンペーンや観光プロモーションの実施、市町村・観光協会・商工団体等と連携した新たな観光地域づくりに取り組み、国内外からの誘客を促進し、宿泊者数の回復を図る。
- 「技能検定の受検申請者数」
 R3年度は、コロナ禍において、緊急事態宣言の発出による試験会場の閉鎖に伴う試験中止が発生した。広い会場の確保、検定に使用する機材の共有を避ける等、感染対策を徹底しつつ、事業者や高校に対し、積極的な受検を促す。
- 「乗合バス利用者数」
 R2年度は、コロナの感染拡大に伴う外出自粛要請や休校等の影響により利用者数が減少。引き続き、国と協力・連携し、広域的・幹線的な路線バスの運行費や車両購入費への助成などを実施し、乗合バスの維持・確保に取り組む。
- 「北九州空港の利用者数」
 コロナ禍において国際線の全便が運休し、国内線も大幅に運休・減便したため、利用者数が減少。利用者数の回復を図るため、R4年度～R6年度の3年間で「ネットワーク再構築推進期間」と位置づけ、旅客便の就航に対する助成や、航空需要喚起に取り組む。
- 「三池港コンテナ取扱個数」
 R3年度は、コロナの長期化から国際物流市場が混乱し、コンテナ不足等により荷主の負担が増加するとともに、寄港会社が採算を合わせるための航路改編を行った影響で減便となり、取扱個数が減少した。荷主への助成の拡充や関西や関東方面の大口荷主への積極的なポートセールス活動等により、貨物集荷に取り組む。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
観光消費額	9,000億円	13,500億円	2,692億円 (R3年) ※日本人のみ
若者就職支援センター就職者(30代) ※旧30代チャレンジ応援センター就職者数	913人/年	5,000人 (5年間累計)	2,799人
北九州空港の航空貨物取扱量	6,803トン	30,000トン	21,791トン ※速報値

【今後必要な取組】

- 「観光消費額」
国による訪日外国人旅行消費額調査が中止されているため、R3年の実績は日本人のみ。
ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた旅行者の受入環境の充実に取り組むとともに、宿泊代・旅行代の割引や地域クーポン券で支援する「福岡の避密の旅」観光キャンペーンや観光プロモーションの実施、市町村・観光協会・商工団体等と連携した新たな観光地域づくりに取り組み、国内外からの誘客を促進し、観光消費額の回復を図る。
- 「若者就職支援センター就職者数(30代)(旧30代チャレンジ応援センター就職者数)」
R3年度は、コロナ禍で経済活動が縮小し、企業の採用活動が停滞したため、就職環境が悪化。
Webによる個別相談やセミナーにより就職を支援するとともに、コロナ禍においても採用意欲の高い企業の情報をセンターHPやオンライン座談会等を通じてPRする。
- 「北九州空港の航空貨物取扱量」
コロナ禍での国内旅客便の運休により国内貨物取扱量は減少したが、国際貨物定期便の増便等により、国際貨物取扱量は増加。このため、進捗率は約64%であるものの、R3年度の貨物取扱量は過去最高を更新した。今後は、これまで北九州空港を利用していなかった新規荷主を開拓し、自動車や半導体関連部品等の貨物を取り込んでいくとともに、助成制度を活用しながら取扱量の更なる増加を図る。

2. 安心して子育てができること

若い世代が将来の生活に希望を持って、家庭を築き、子どもを育てることができ、また、子どもが虐待を受けることなく安心して暮らし、健やかに育つことができる社会づくりに取り組んだ。

●主な取組内容

【安心して子どもを生き育てることができる社会】

- 就職支援や結婚応援を通じ、若者が結婚や子育てに希望を持つ社会づくりを推進。
- 周産期医療体制の確保、小児医療の充実等により、子どもと母親が健康に暮らせるよう支援を実施。
- 保育所の整備への支援、保育士の確保に向けた取組のほか、延長保育や放課後児童クラブ等のニーズに応じた多様な保育サービスを充実。また、仕事と子育ての両立を支援。
- 感染症の影響を踏まえ、オンラインを活用した出会いイベントへの支援を実施。

【きめ細かな対応が必要な子どもの支援】

- 児童虐待の防止や社会的養護の充実など、家庭環境上の課題を抱えた子どもへの支援を実施。
- 貧困状態にある子どもを支援するため、無料学習会の開催、就学や学資の援助、児童扶養手当の支給、保護者に対する就労支援等を実施。
- ひとり親家庭の親等に対し、生活と子育ての支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援を柱とした総合的な自立支援を実施。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	5.4%	13%以上	16.2%
子育て応援宣言企業の登録数	5,455社	8,000社	8,032社

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
子育て応援パスポート登録者数	累計12,549人	累計59,000人	累計58,288人

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率	60.4%	75%	58.3%

【コロナ禍を踏まえた対応や今後の取組】

- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率」
 コロナの影響による求人の減少等に伴い、就職者が減少。経済状況に左右されず、着実な就業につながるよう、看護師・准看護師、作業療法士等の資格取得のための給付金の活用や、ファイナンシャルプランナー、調剤薬局事務等の就業支援講習会の受講を積極的に促していくとともに、ハローワークや子育て女性就職支援センター等と連携したきめ細やかな就業支援を実施する。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)												
保育所等利用待機児童数	948人 (H28.4)	0人	625人 (R3.4)												
里親等委託率	19.4% ※年齢区分なし	<table border="1"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>31.3%</td> </tr> <tr> <td>就学前</td> <td>26.8%</td> </tr> <tr> <td>就学期以降</td> <td>26.2%</td> </tr> </table>	3歳未満	31.3%	就学前	26.8%	就学期以降	26.2%	<table border="1"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15.4%</td> </tr> <tr> <td>就学前</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>就学期以降</td> <td>25.7%</td> </tr> </table>	3歳未満	15.4%	就学前	20.3%	就学期以降	25.7%
3歳未満	31.3%														
就学前	26.8%														
就学期以降	26.2%														
3歳未満	15.4%														
就学前	20.3%														
就学期以降	25.7%														
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	5.3%	全国数値を下回る ※全国平均4.1% (R2年度)	4.6% (R2年度)												
児童養護施設の子ども(高等学校等卒業後)の進学率	19.0%	全国数値を上回る ※全国平均33.0% (R2年度)	28.6% (R2年度)												

【今後必要な取組】

- 「保育所等利用待機児童数」
核家族化や女性の就労拡大等に伴い、保育需要は更に拡大傾向。R3年度からは、待機児童発生率の高い市町村に対するアドバイザー派遣に加え、保育士有資格者届出制度の創設等、保育士確保に向けた総合的な取組を実施し、R4年4月には待機児童数が100人まで減少している。今後も引き続き市町村の課題に応じたきめ細かな支援を行い、待機児童の解消を目指す。
- 「里親等委託率」
里親説明会や里親登録前研修等の取組により、里親登録数は増加しているものの、委託率は伸び悩んだ。R4年度からは、県内全ての児童相談所管内にフォスタリング機関(里親の開拓から研修、委託後のサポートまでを包括的に行う機関)を整備し、里親の開拓を進め委託先を拡大するとともに、里親家庭における養育を支援する。
- 「生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率」
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退は、人間関係や学力不振が主な原因となっている。スクールカウンセラー(R2年度に全県立高校に配置)やスクールソーシャルワーカー等の専門家によるきめ細やかな指導や相談体制等を確保するとともに、進路支援コーディネーターの配置、学習支援センターの運営支援により中退率の減少を図る。
- 「児童養護施設の子ども(高等学校等卒業後)の進学率」
進学を希望する児童に対しては、その受験料や入学金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を行う。また、児童自身の進学への意欲を高めるため、各種支援制度の周知を図るとともに、施設出身者の大学生による体験談を話す講演会の開催などに取り組んでいく。

3. 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること

「学力・体力・豊かな心」、「社会にはばたく力」、「郷土と日本、そして世界を知る力」の3つの力を育み、国際的な視野を持ち、地域で活躍する若者の育成に取り組んだ。

●主な取組内容

【「学力、体力、豊かな心」を育成する】

- 各学校における学力向上に係る組織的な検証改善サイクルの確立、基礎学力の定着、補充学習の推進など、学力向上に向けた取組を推進。
- 子どもが運動やスポーツをする機会の充実、外部指導者の活用、健康教育の充実等により、体力向上に向けた取組を推進。
- 道徳性を養う心の教育の充実、いじめや不登校等への対応、インターネット適正利用の推進等により、豊かな心の醸成に向けた取組を推進。
- 各学校におけるICT環境の整備を推進。教員のICT活用をサポートするICT支援員を全県立学校に配置。(R3年度)

【「社会にはばたく力」を育成する】

- 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図るとともに、自らの知識や経験等を生かし、課題を解決する能力を育成。
- 「鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす！」をコンセプトとした指導方法「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた教育活動を推進。
- 特別支援教育推進体制を整備・充実。
- 高等学校や特別支援学校に就職指導員を配置し、就職希望者への就職支援を強化。

【「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する】

- 郷土の魅力を学ぶ活動を推進するとともに、世界の多様性に対する青少年の理解を深め、国際的な視野を持つ人材を育成。
- 高等学校における英語教育の充実等により、グローバル化に対応した外国語能力を育成。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したものの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合(公立小中学校)	29.2%	全国平均以上 ※全国平均 28.0% (R2年度)	33.5% (R2年度)
不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合(県立高等学校)	43.9%	50.0%	62.6% (R2年度)
英検準2級程度以上の資格又は相当する力を有する生徒の割合(県立高等学校)	38.3%	50%	50.4%

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合(公立学校(園))	①80.4% ②80.2%	①100% ②100%	①99.6% ②99.5%
キャリア体験活動への参加率(県立高等学校)	—	100%	96.8%

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
放課後の体験活動等に取り組む市町村数	40市町村	60市町村	52市町村
高校生科学技術コンテストの受験者数	877人 (H28年度)	1,200人	635人

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

○ 「放課後の体験活動等に取り組む市町村数」

コロナ禍での学校の休校により、放課後の活動に取り組むことができず、再開後も延期・中止せざるを得ないケースが多かった。リモートによる学習支援や広い会場の確保のほか、市町村への先行事例の紹介や相談対応等により、体験活動の充実を図る。

○ 「高校生科学技術コンテストの受験者数」

当コンテストは例年6月に実施しているが、コロナ禍において実技競技を中止の上、筆記競技のみ9月に延期して実施。実施形態を自宅受験又は学校一斉受験に変更したものの、大学受験等を控えた3年生の受験が伸び悩んだ。今後は、参加者が少ない学校にコンテストの目的及び内容を周知し、参加者の増加を図るとともに、実技試験の内容を改善し、全国大会における上位入賞を目指す。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
朝食を食べる習慣が定着している児童の割合(公立小学校)	93.7% (H28年度)	全国平均以上 ※全国平均94.9%	93.1%
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数(公立小中学校)	12.8人	全国平均以下 ※全国平均 20.5人 (R2年度)	23.5人 (R2年度)
PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合(公立小学校)	54.6% (H28年度)	全国平均以上 ※全国平均54.2%	47.9%

【今後必要な取組】

- 「朝食を食べる習慣が定着している児童の割合(公立小学校)」
朝食摂取率は全国同様、当初値から低下傾向。食に関する指導の充実が朝食摂取率の向上につながるため、朝食を食べる習慣を促す「朝食いきいきシート」を小学4～6年生に配布し、学校と家庭が連携した取組を促進するとともに、「ふくおか弁当の日」等の取組を通じて、食育を促進する。
- 「児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数(公立小中学校)」
不登校兆候を把握し、早期対応を行うことが必要。不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合は、目標値(全国平均以上)を達成。全校にスクールカウンセラーを配置し、不登校の兆候を確実に把握するとともに、不登校の未然防止、早期発見・早期対応、きめ細かな支援に取り組む「福岡アクション3」「保護者のアクション3」やマンツーマン対応を徹底し、相談・指導体制の強化を図る。
- 「PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合(公立小学校)」
PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合は、低下傾向。地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール未導入の市町村に対する研修会の実施やコミュニティ・スクール設置準備に向けた支援を行う「CSディレクター」の配置を推進していく。

4. 女性がいきいきと働き活躍できること

働く場、地域、社会活動における女性の活躍推進、男女共同参画社会の実現に向けた意識改革や教育の推進、社会的・経済的に厳しい状況にある女性に対する支援に取り組んだ。

●主な取組内容

【女性が活躍する社会】

- 女性の就業支援や就業継続、男女の働き方の見直し、男女の均等な雇用及び待遇の確保、企業における女性の登用等により、働く場における女性の活躍を促進。
- 地域における男女共同参画を推進。
- 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革のための啓発を推進。

【社会的・経済的に厳しい状況を強いられている女性の支援】

- 貧困など、生活上の困難に直面した女性への支援を実施。
- 配偶者や交際相手からの暴力防止対策、性犯罪抑止対策、ストーカー対策を推進。
- 「性暴力根絶に向けた指針」に基づく性暴力根絶対策の推進のほか、「性暴力被害者支援センター・ふくおか」に設置したプレイセラピールームで子どもの被害相談に対応。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
知事部局及び各種委員会事務局(教育庁、警察本部除く)における本庁課長相当職以上に占める女性の割合	9.7% (H28.4)	16.4%	17.3% (R3.4)
性犯罪認知件数	435件 (H28年)	380件以下	251件
女性と子どもの安全みまもり企業数	累計3,714事業所	累計7,000事業所	累計7,114事業所

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

数値目標	当初値	目標値	実績値(R3年度)
審議会委員等に占める女性の割合(市町村)	30.5% (H28.4)	40%以上	33.8% (R3.4)

【今後必要な取組】

- 「審議会委員等に占める女性の割合(市町村)」
過去13年上昇または横ばいであり、R3年度の登用率は全国1位であるものの、目標値には達していない。登用率の低い市町村に対し、個別事情に応じて、人材の紹介、充て職の見直し、公募の提案を行うとともに、登用状況の公表、女性団体の取組内容の紹介、市町村職員への研修等を行い、上昇を図る。

5. 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること

「70歳現役社会づくり」の推進のほか、高齢者が医療や介護が必要になっても安心して生活できる社会づくりに取り組むとともに障がいのある人の雇用の拡大や地域生活支援に取り組んだ。

●主な取組内容

【高齢者が元気で活躍する社会】

- 「福岡県70歳現役応援センター」において、高齢者の就業やボランティア活動等の社会参加を支援。
- 高齢者世代のスポーツ・文化活動を通じた生きがいづくり・健康づくり・仲間づくりを推進。

【高齢者が安心して生活できる社会】

- 医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが切れ目なく一体的に提供される地域の体制である「地域包括ケアシステム」の構築を推進。
- 適切な介護サービスの確保、介護保険制度の安定的な運営、高齢者の尊厳が尊重される社会づくりを推進。
- 介護ロボットの効果的な活用のために必要な通信環境の整備や外国人介護人材の受入環境整備を支援。

【障がいのある人が自立して生活できる社会】

- 障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就職を支援するとともに、職業訓練の充実を図るなど、雇用の拡大に向けた取組を推進。
- 障がいのある人がつくる製品や提供するサービスである「まごころ製品」の一層の認知度向上と販路開拓のほか、発達障がい者支援センターにおいて発達障がい児(者)及びその家族からの相談に対し、助言、指導等を実施。
- 障がい者施設団体や経済団体等が参画する共同受注推進協議会において、障がい者施設の受注拡大に向けた取組を推進したほか、障がい福祉サービス事業所における介護ロボットの導入を支援。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
70歳現役応援センターによる進路決定者数	1,342人/年	累計13,000人	累計13,102人
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3.6%	3.89%	4.02%
高齢者施設等における虐待発生率	0.2%	全国での発生率以下 ※全国平均0.19% (R2年度)	0.13% (R2年度)

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
自立支援に着目した地域ケア会議を開催している市町村数	35市町村	60市町村	57市町村
認知症サポーターの養成数	累計266,513人	累計507,000人	累計494,993人

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
介護職員の増加数	2,034人/年	10,000人 (5年間累計)	4,649人 (R2年度)
県内民間企業における障がい者雇用率	1.95% (H28年度)	2.30%	2.21%

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

- 「介護職員の増加数」
R2年度における介護職員数は減少しており、コロナ禍のために通所介護や訪問介護等の介護サービスの利用控えがあったことにより介護職の求人が減少したことによるものと考えられる。R3年度の介護職の求人は再び増加に転じていることから、引き続き介護分野への人材の参入促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組み、介護職員数の増加を図る。
- 「県内民間企業における障がい者雇用率」
コロナ禍での地域経済の悪化により、企業の採用活動が停滞したことや就職セミナーが一部中止となったことに伴い、障がい者雇用率が伸び悩んだ。ただし、これまでの取組の結果、R3年度における雇用障がい者数、障がい者雇用率ともに過去最高を記録。障害者就業・生活支援センターの支援員の増員、テレワークを活用した障がい者雇用の促進等により、さらなる上昇を図る。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額	13,392円/月 (H26年度)	全国平均以上 ※全国平均15,776 円/月(R2年度)	13,673円/月 (R2年度)

【今後必要な取組】

- 「障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額」
R1年度まで年々増加傾向にあったものの、R2年度はコロナの影響による企業等からの受注減少や販売会中止などにより減少。(公財)日本財団と締結した「働く障がいのある人への支援のための連携協定」に基づき、国立国会図書館の蔵書デジタル事業等に取り組み、企業等から障がい者施設への発注拡大、平均収入月額の増加を図る。

6. 誰もが元気で健康に暮らせること

県民が、生涯を通して健康で過ごせるよう、こころと体の健康づくりを推進するとともに、医療提供体制の充実や医療保険制度の安定的な運営により、誰もが必要な医療を受けられる社会づくりに取り組んだ。

●主な取組内容

【生涯を通して健康で過ごせる社会】

- 保健・医療関係団体、経済団体、大学、行政等が一体となって立ち上げた「ふくおか健康づくり県民会議」を中心に、「健康づくり県民運動」の取組を推進。
- こころの病に関する精神保健相談、自殺防止対策、アルコール健康障がい対策を推進。
- 難病患者への支援、感染症の発生予防・まん延防止対策の充実を図るとともに、人と動物の共通感染症対策を推進。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による相談件数の増加に対応するため、「ふくおか自殺予防ホットライン」を増設・運用。

【誰もが必要な医療を受けられる社会】

- 地域医療構想の推進、救急医療体制の確保、在宅医療やへき地医療対策の推進、医療・看護を担う人材確保と資質の向上等、医療提供体制を確保する取組を推進。
- 総合健診の実施やジェネリック医薬品の使用促進等、医療費の適正に向けた取組を推進。
- 勤務医の働き方改革を推進。専門医の取得を目指す医師への研修資金を貸与。

【社会的に厳しい状況にある生活困窮者等支援】

- 生活保護受給者の就労支援や健康管理支援、生活困窮者の自立支援等を実施。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
難病相談・支援センターにおける相談件数	1,297件/年	12,600件 (5年間累計)	14,616件
救急電話相談受電件数	—	49,000件	52,248件

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	58.2%	80.0%以上	76.8%

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
自殺死亡率	人口10万人対 17.8人	人口10万人対 15.0人	人口10万人対 16.3人 (R2年)

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

○ 「自殺死亡率」

R2年は、経済、雇用、暮らし等の悪化により自殺率リスクが高まり、全国の自殺者数が11年ぶりに増加。本県においても全国を下回るものの増加に転じた。「ふくおか自殺ホットライン」や女性や若年層が利用しやすいSNS相談、自殺を考えている人の居場所づくりを進め、自殺者数の減少を図る。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
特定健康診査実施率	44.1% (H26年度)	70%以上	50.3% (R1年度)
生活保護受給者の頻回受診指導による改善者割合	68.8%	80%	57.9%

【今後必要な取組】

○ 「特定健康診査実施率」

特定健康診査実施率は、当初値と比べると上昇しているものの、全国平均(55.6%)と同様に目標と乖離が生じている。コロナ禍においても特定健診の受診を先延ばしすることのないよう、受診の重要性等について周知啓発を行うとともに、団体・事業所への健康づくり実践アドバイザーによる働きかけのほか、国保のデータ分析を活用した訴求力の高い広報により実施率の上昇を図る。

○ 「生活保護受給者の頻回受診指導による改善者割合」

R3年度における指導対象者数は、H29年度と比較して大幅に減少しているものの、コロナ禍において訪問指導ができなかったこともあり、改善者割合は57.9%にとどまった。感染対策を徹底した上での訪問面談や主治医への確認、電話指導により、改善者割合の上昇を図る。

7. 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること

地域課題を解決するうえで重要な担い手であるNPO・ボランティアとの協働の推進、地域コミュニティの活動の活性化に取り組んだ。また、人権が尊重される心豊かな社会づくりに取り組んだ。

●主な取組内容

- 【共助社会】
 - NPOと行政、NPOと企業等、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組むことを推進。
 - 組織運営力や財政力等、NPOやボランティアの活動基盤を強化。
 - 住民に必要な生活・福祉サービスを一定のエリア内に集める「小さな拠点」づくりを推進。
- 【人権が尊重される心豊かな社会】
 - 人権尊重の意識や行動の定着を図るため、同和問題をはじめとした様々な偏見や差別意識の解消を目的とした人権教育・啓発を推進。
- 【生涯学習社会】
 - 行政、大学、NPO・ボランティア団体等、関連機関相互の連携を強化し、多様な生涯学習施策を推進。
 - PTA、子ども会などの関係機関・団体と連携・協力体制を強化し、社会教育を推進。社会教育施設を充実。

●主な数値目標

順調に進捗している主なもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
「ふくおか協働・生涯学習ひろば」へのアクセス件数	183,910件	248,000件	249,487件

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
NPO・ボランティアと県との協働事業件数	167件	227件	160件
県人権啓発情報センター来館者数	27,390人	34,400人	14,348人
福岡県立社会教育施設の利用者数 (社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」)	226,768人	223,000人	53,258人

- 【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】
 - 「NPO・ボランティアと県との協働事業件数」
 コロナ禍のため多くのイベント、研修、セミナーが中止となり、協働で事業を行う機会が減少した。NPO・ボランティアと企業、行政などによる優れた取組の表彰、情報発信を行うほか、庁内においては新たな社会問題の解決に取り組むNPOの情報を関係部局へ紹介することにより、協働を推進する。
 - a「県人権啓発情報センター来館者数」、b「福岡県立社会教育施設の利用者数」
 R3年度においても、コロナ禍において休館や利用制限を行ったため、来館者(利用者)が大幅減。感染対策の徹底、オンライン研修(講座)、企画展の開催・ワークショップなど参加型の講座の導入(a)、立地条件を活かした体験活動プログラムの実施(b)等により、来館者(利用者)数の増加を図る。

8. 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を 実感できること

県民の文化芸術活動の振興、世界遺産等の文化資源の保存・活用・継承、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に取り組んだ。また、海外との地域間交流・連携の推進、外国人が暮らしやすい環境の整備など、アジアに開かれた交流拠点づくりに取り組んだ。

●主な取組内容

【県民の文化活動の活性化】

- 文化芸術を鑑賞・創作する機会のほか、文化芸術活動に参加し、成果を発表できる場を充実。
- ユネスコの世界文化遺産や無形文化遺産のほか、地域の貴重な文化遺産と伝統・文化を確実に保存し、後世に継承。
- 新県立美術館の整備に向けて施設整備の方針等を定める基本計画を策定。(R3年度)

【県民のスポーツ活動の活性化】

- 年齢、性別、障がいの有無を問わず、県民の誰もが、それぞれの体力、技術、興味・目的に応じて、スポーツに親しめる環境の整備を促進。地域スポーツの中核として、子どもから大人まで様々な種目を実施できる総合型地域スポーツクラブを育成。
- アスリートの育成・強化を支援するとともに、県立体育・スポーツ施設の整備を推進。
- 国際スポーツ大会の事前キャンプ地や大会の誘致活動を推進。
- 世界体操と新体操の同時開催となる「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」を開催。(R3年度)

【アジアに開かれた交流拠点】

- 中国・江蘇省、タイ・バンコク都等、友好提携を核とした地域間交流や国際環境協力事業を推進。
- 「福岡県留学生サポートセンター」において、留学生の誘致から生活支援、就職支援、卒業後のネットワークづくりまでの総合的な支援を実施。
- 「福岡アジア医療サポートセンター」における多言語通訳サービスの提供や訪日外国人が良好な治安を体感できる環境の整備を推進。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
国際環境協力の案件数	7件 (H28年度)	17件	17件

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
九大学研都市への新規進出企業数	6件/年	33件 (5年間累計)	30件

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
文化芸術の直接鑑賞の割合	71.8% (H29年度)	29年度の 結果以上	46.6%
県立美術館入館者数	162,263人	160,000人	81,667人
九州歴史資料館入館者数	23,435人	35,000人	21,417人
スポーツイベント件数 ※県主催、共催、後援	256件	300件	208件
県内自治体と海外自治体との継続的 な交流数	39件 (H28年度)	47件	44件
県内企業への留学生就職者数	525人	1,400人	993人 (R2年度)

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

- 「文化芸術の直接鑑賞の割合」
コロナ禍による県の要請により文化施設が休館、イベント中止、人数制限等の措置をとったため、数値が減少。文化施設において感染症対策を徹底するとともに、県民の文化芸術への関心が減退しないよう、WEB等を活用した情報発信を行う。
- 「県立美術館入館者数」「九州歴史資料館入館者数」
コロナ禍において施設の休館、イベント中止、人数制限等の措置がとられたため、入館者数が減少。感染対策の徹底、HPやSNSによる情報発信等により、入館者数の増加を図る。
- 「スポーツイベント件数」
コロナ禍により県が運動施設の閉鎖・利用制限、催物の実施制限を要請したため、多くのイベントが中止となった。感染症対策を徹底するとともに、市町村を対象とした研修により、スポーツを活用した新たな事業やイベントの実施を促進する。
- 「県内自治体と海外自治体との継続的な交流数」
コロナ禍による渡航制限等で新たな国際交流に取り組むことが難しい状況となったため、R2年度と同数にとどまった。交流を継続できるよう、オンラインを活用した取組を行うほか、新たな友好提携に向け、市町村への支援を行う。
- 「県内企業への留学生就職者数」
R2年度における就職者数はR1年度と比べて増加しているものの、コロナ禍による企業の業績悪化もあり、目標値とは乖離がある。留学生サポートセンターにおける就職支援を引き続き実施するとともに、留学生と地元企業のマッチングサイト「Work in Kyushu」を通じた情報発信や交流会の開催などにより、地元企業への就職の促進を図る。

コロナの影響によりイベントが中止となり、評価できなかったもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
国民体育大会における男女総合成績順位	13位 (H28年度)	8位	—

9. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

防災・減災対策のほか、暴力団壊滅、飲酒運転撲滅、性犯罪抑止対策に取り組んだ。また、消費生活、生活衛生、産業保安、食品の安全確保に取り組んだ。

●主な取組内容

【災害に強いまち】

- 防災危機管理体制の強化等による防災・減災対策を推進。
- 鉄道駅、私立学校、医療施設、橋梁等の施設の耐震化、公共施設の適切な維持管理を推進。
- 市町村の災害時受援計画や事業継続計画の策定を支援(全60市町村で策定)。
- 流域治水を推進するため、国・県・市町村からなる「流域治水協議会」を設置。(R3年度)

【犯罪や事故のない社会】

- 暴力団犯罪の徹底検挙、暴力団員の社会復帰対策、暴力団事務所の撤去等、社会全体が一体となった暴力団対策を推進。
- 県民の身近で発生する犯罪の抑止対策の推進のほか、声かけ、つきまといなどの前兆事案の的確な対応や最新の科学技術を駆使した捜査等による性犯罪抑止対策を推進。
- 飲酒運転や悪質・危険な交通違反者の徹底検挙はもとより、自転車の安全で適正な利用の促進等により、飲酒運転撲滅対策や交通安全対策を推進。

【暮らしの安全・食品の安全】

- 消費生活相談機能の充実・強化、生活衛生関係施設の衛生水準の確保のほか、「福岡県食品の安全・安心の確保に関する条例」に基づく取組を推進。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
市町村における業務継続計画(BCP)の策定市町村数	16市町 (H28.4)	60市町村	60市町村
想定し得る最大規模の降雨を前提とした、「洪水浸水想定区域」を公表した河川数	—	41河川	41河川
埋設後30年未満の埋設管がある道路上の路面下空洞調査の実施率	—	100%	100%
県管理河川の不法係留船数	508隻	240隻	222隻
飲酒運転による交通事故発生件数	158件 (H28年)	110件以下	94件
消費生活相談員対応の相談窓口設置市町村数	57市町村 (H28年度)	60市町村	60市町村

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
防災リーダーの育成数	累計2,744人	累計11,000人	累計10,489人
県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策率 ※15m以上の橋梁における落橋・崩壊といった致命的な損傷を防止するための対策率	94%	100%	99%

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
地域防犯団体の構成員数	180,794人	188,000人	184,700人
ニセ電話詐欺被害額(出金額含む)	7.2億円 (H28年)	4億円以下	7.6億円

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

○ 「地域防犯団体の構成員数」

R1年末時点では、目標値を上回っていたが、R3年度は、コロナ禍での地域防犯団体の活動休止により高齢者の活動継続が困難となり、構成員数が減少した。学生等の若い担い手の確保を図るとともに、「みんなで防犯応援隊」を創設し、日常活動の中で防犯活動に取り組む「ながら防犯」の促進を図る。

○ 「ニセ電話詐欺被害額」

R2年の被害額は目標値に達していたものの、R3年5月以降、還付金詐欺の被害が急増した。高齢者への広報啓発活動や金融機関等と連携した声掛けを実施するとともに、現場検挙活動、犯行グループの摘発など、犯罪インフラ対策を推進する。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
特定建築物の耐震化率	87%	95%以上	88.9%

【今後必要な取組】

○ 「特定建築物の耐震化率」

公共建築物は順調に進捗しているものの、民間建築物は費用面での負担が大きいことに加え、コロナ禍による景気の悪化もあり、十分に耐震化が進んでいない。民間建築物については、所有者に対する支援制度の情報提供、セミナーの開催、相談窓口の設置等を通じて耐震化への働きかけを行い、耐震化を促進していく。

10. 環境と調和し、快適に暮らせること

地球温暖化対策の推進、省エネルギーの普及促進、資源の有効利用、廃棄物の適正処理の推進など、環境負荷の少ない社会づくりに取り組んだ。また、豊かな自然と生物多様性の保全をはじめ、自然共生社会の推進、快適な生活環境の形成などに取り組んだ。

●主な取組内容

【資源の有効利用、環境負荷の少ない社会づくり】

- 「福岡県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネ・省資源などの取組を推進。
- 県民や事業者による3R(発生抑制、再使用、再生利用)活動を推進。
- 廃棄物の適正処理を推進。

【環境に優しく安価で安定的なエネルギー需給構造の実現】

- エネルギーの効率的利用、多様なエネルギーの導入、エネルギー関連産業の育成・集積を推進。
- 洋上風力発電の促進区域の早期指定に向け、対象区域案の作成や関係者との協議を実施。

【自然と共生し、快適な環境】

- 絶滅危惧植物の保護のほか、食料の供給、水源のかん養、県土の保全など、農林水産業が持つ多面的機能を維持・増進するための取組を推進。
- 大気汚染、水質汚濁、悪臭などへの対策により、快適な生活環境を保全。動物愛護等を推進。

●主な数値目標

順調に進捗し、目標を達成したもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
リサイクル技術の実用化件数	累計27件	累計39件	累計40件
再生可能エネルギー導入容量	173万kW	275万kW	299万kW
保健福祉(環境)事務所における、犬・猫の引取数	4,833頭	3,500頭	2,208頭 (R2年度)

目標値に達しなかったが、一定の成果があったと評価できるもの

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
分散型エネルギーを導入した県有施設数	累計62施設	累計80施設	累計79施設

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響を受ける前まで順調であったもの)

数値目標	当初値(H27年度)	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
景観計画による規制・誘導が行われている市町村数	23市町村 (H28年度)	30市町村	26市町村

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

- 「景観計画による規制・誘導が行われている市町村数」

R3年度もR2年度に引き続き、コロナ禍において市町村が景観計画策定のための住民説明会を開催できず、進捗に影響が生じた。補助金の活用、各地域の課題に応じた専門家の派遣、景観大会の開催による県民の意識向上等により、市町村数の増加を図る。